

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年4月26日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 5411

URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 数 土 文 夫

問合せ先責任者 総務部広報室長 林 周 一 郎 TEL(03)3217-4030

定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日

配当支払開始予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切り捨て)

## 1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,260,447	5.2	503,938	2.6	513,520	0.7	299,683	8.1
18年3月期	3,098,374	10.5	517,171	10.7	517,313	12.3	325,996	103.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	513.58	492.27	21.3	13.7	15.5
18年3月期	555.02	527.86	28.6	14.2	16.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 26,563百万円 18年3月期 17,302百万円

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	3,872,142	1,539,621	38.8	2,548.09
18年3月期	3,630,322	1,310,381	36.1	2,236.32

(参考) 自己資本 19年3月期 1,501,093百万円 18年3月期 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	417,645	292,750	113,304	45,061
18年3月期	401,973	116,224	316,127	32,464

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	0.00	100.00	100.00	58,555	18.0	5.1
19年3月期	50.00	70.00	120.00	70,507	23.4	5.0
20年3月期 (予想)	60.00	未定	未定		未定	

## 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	1,680,000	13.0	245,000	12.3	245,000	9.4	150,000	11.5	254.62
通 期	3,500,000	7.3	525,000	4.2	520,000	1.3	310,000	3.4	526.22

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は、13ページ「3. 連結財務諸表〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年3月期 611,663,662 株 18年3月期 587,235,278 株

期末自己株式数 19年3月期 22,558,219 株 18年3月期 1,682,168 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「3. 連結財務諸表〔1株当たり情報〕」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	302,442	164.5	291,578	171.7	291,548	171.7	291,481	172.9
18年3月期	114,342	211.0	107,333	254.9	107,303	255.2	106,810	257.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	499.52	478.81
18年3月期	182.11	172.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,860,234	1,107,621	59.5	1,880.16
18年3月期	1,502,928	942,467	62.7	1,609.28

(参考) 自己資本 19年3月期 1,107,621 百万円 18年3月期 百万円

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

JFEグループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業価値および株主共同の利益の向上に誠実に努めてまいりました。

発足当初から、グローバル企業としてのスタート地点に立つための基盤確立に取り組み、収益力の強化および財務体質の大幅な改善を達成することができました。

当期においては、世界的視野での成長・飛躍のための基礎固めの時期と位置づけた第2次中期経営計画の初年度として、高収益体質の確立に努めてまいりました結果、収益は計画を上回るペースで順調に推移しております。

事業別の当期の業績概況は以下のとおりです。

鉄鋼事業におきましては、前期に行っておりました汎用品を中心とした需給改善のための減産の収束に加え、高級品を中心に拡販にも努めたことから、当期の粗鋼生産量は3,283万トンと、前期に比べ増加いたしました。

売上高につきましては、販売数量の増加に加え、グループ会社の売上拡大が貢献し、売上高は2兆9,251億円と、前期に比べ増収となりました。

経常利益につきましては、当期は前期にあった原料評価差額の益がなくなったことや、当期の第1四半期における輸販売価格の一時的な低下等の減益要因がありましたものの、販売数量の拡大やコスト削減に努めましたことから、経常利益は前期並みの5,039億円となりました。

エンジニアリング事業におきましては、公共工事の縮減など厳しい事業環境の中、受注高2,751億円、売上高2,921億円と前期に比べ減収となったものの、固定費を中心とするコスト削減および事業の選択と集中による利益率改善などにより経常利益は58億円と前期に比べ増益となりました。

都市開発事業におきましては、横浜山の内開発事業の売上実現により、売上高は343億円、経常利益は36億円と前期に比べ増収・増益となりました。

LSI事業におきましては、液晶パネル向け製品の販売価格が下落し、売上高は443億円、経常利益は5億円と前期に比べ減収・減益となりました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、売上高は3兆2,604億円、営業利益は5,039億円、経常利益は5,135億円、税金等調整前当期純利益は5,086億円、当期純利益は2,996億円となりました。

なお、JFEエンジニアリング㈱は、国土交通省および旧日本道路公団が発注する鋼橋上部工事の入札に関し、川鉄橋梁鉄構㈱は国土交通省が発注する鋼橋上部工事の入札に関し、昨年11月、独占禁止法違反により東京高等裁判所から罰金の支払を命じる判決を受けました。

また、JFEエンジニアリング㈱は、し尿処理施設建設工事に関し本年1月、水門建設工事に関し同年3月、公正取引委員会から独占禁止法の課徴金の納付命令を受けました。

なお、同社は、ごみ焼却施設建設工事に関し、昨年6月、独占禁止法違反を認定した排除措置命令を命じる公正取引委員会の審決を受けましたが、同年7月、東京高等裁判所に対し、審決取消を求める訴えを提起しており、本年3月、公正取引委員会から課徴金の納付命令を受けましたが、同年4月、審判手続の開始を請求しております。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、鉄鋼事業は、国内・海外とも製造業向けを中心に引続き堅調な需要が見込まれる中、減価償却制度の改正に伴う減価償却費の増加や非鉄金属等の原料価格の上昇があるものの、販売価格の改善および高級品の需給逼迫に対応した増産等により、経常利益は増益となる見通しであります。エンジニアリング事業は、公共工事の規模・価格が著しく低下しているものの事業の選択と集中を進め、平成18年度に受注した民需を中心とした案件が売上につながる等により、当期並みの損益となる見通しであります。都市開発事業は、分譲マンションの戸数減などにより、当期に比べ減収・減益となる見通しであり、L S I 事業は、液晶パネル向け販売価格の下落等により、当期に比べ減収・減益の見通しであります。

この結果、次期の連結業績見通しは、売上高3兆5,000億円、営業利益5,250億円、経常利益5,200億円、当期純利益3,100億円とそれぞれ増加する見通しであります。

(注) 上記の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが4,176億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得を中心として2,927億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは1,249億円の収入となりました。

また財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等を行ったことから1,133億円の支出となりました。

この結果、当期末の借入金・社債等の残高は前期末に比べ177億円増加し、1兆1,805億円となり、現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ126億円増加し、450億円となりました。

## (キャッシュ・フロー指標およびその他の財務指標)

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
RO S	4.3%	8.8%	16.4%	16.7%	15.8%
RO A	3.7%	6.5%	13.1%	14.6%	14.1%
借入金・社債等残高	20,571 億円	18,374 億円	14,467 億円	11,628 億円	11,805 億円
D / E レシオ	346.0%	246.2%	149.4%	88.7%	78.6%
自己資本比率	15.5%	20.0%	26.5%	36.1%	38.8%
時価ベースの自己資本比率	22.5%	44.2%	47.9%	76.6%	106.0%
債務償還年数	8.5 年	5.1 年	3.1 年	2.9 年	2.8 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.9 倍	11.9 倍	20.1 倍	23.9 倍	25.3 倍

(注) RO S

経常利益 / 売上高

RO A

(経常利益 + 支払利息) / 総資産 (\* 1)

借入金・社債等残高

借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合算値

D / E レシオ

借入金・社債等残高 / 自己資本

自己資本比率

自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額 (\* 2) / 総資産

債務償還年数

借入金・社債等残高 / 営業キャッシュ・フロー (\* 3)

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー (\* 3) / 利息の支払額 (\* 4)

\* 1 (期首総資産 + 期末総資産) ÷ 2

\* 2 期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出。

\* 3 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー。

\* 4 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額。

## (3) 利益の配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考えており、グループ全体として持続性のある企業体質の確立を図りつつ、積極的に配当を実施してまいります。

具体的には平成18年3月に策定いたしました第2次中期経営計画の期間（平成18年度～平成20年度）におきましては配当性向（連結ベース）を25%程度とすることを基本として検討してまいります。内部留保資金につきましては成長に向けた戦略的投資、研究開発活動の強化等に活用するとともに大型成長投資にも機動的に対応可能な財務体質の構築を狙いといたしましてD/Eレシオを早期に50%以下に到達させることを目指し、引き続き財務体質の改善にも充当してまいります。

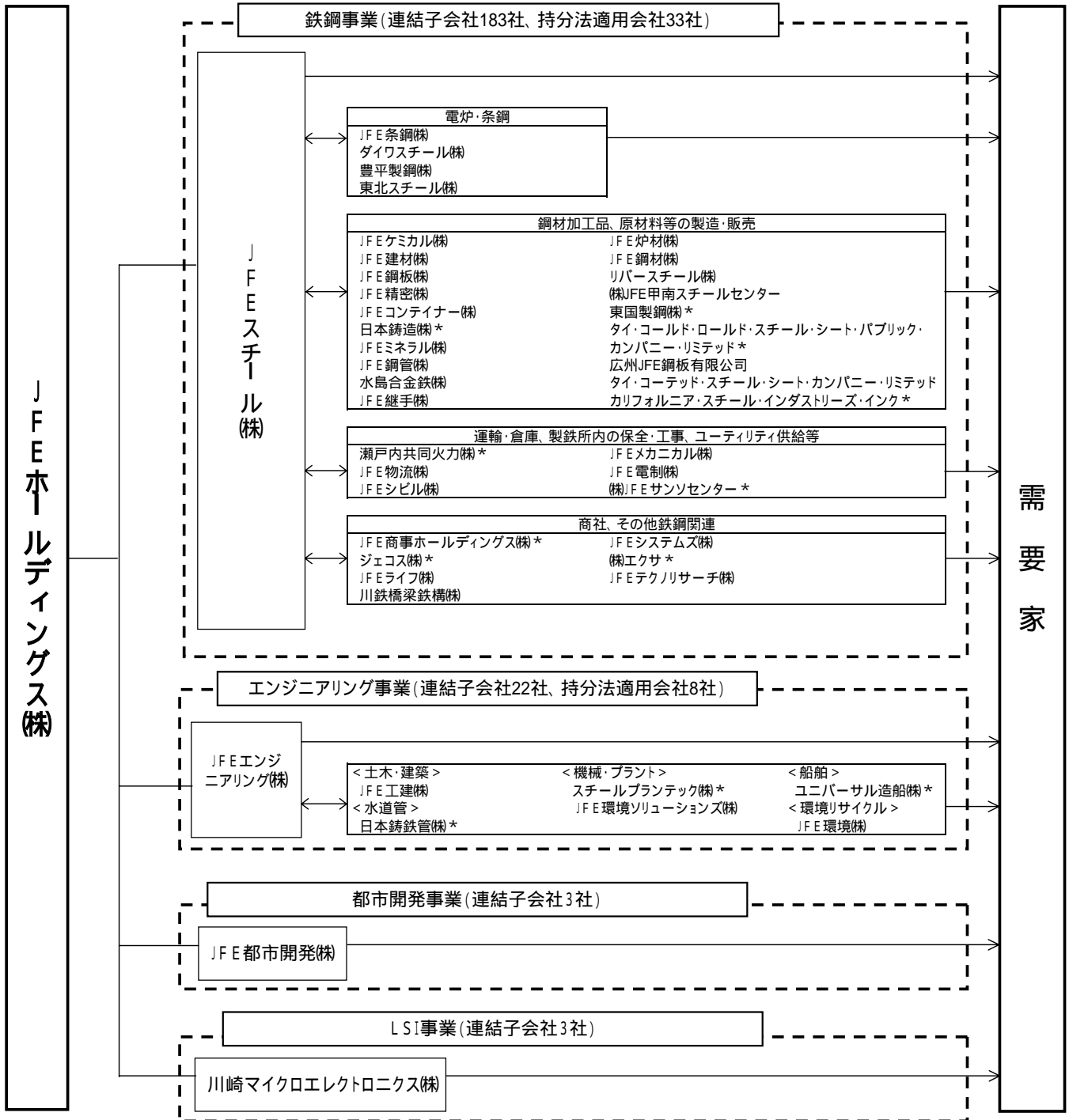
なお、D/Eレシオが50%を切る水準に達する状況におきましては、一層積極的に株主還元を実施してまいります。

この基本方針のもと、第2次中期経営計画の進捗状況を踏まえ、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり70円とする案を株主総会にお諮りすることとし、年間では、既の実施いたしました中間配当金と合わせて前期に比べ20円増配の1株当たり120円とする予定です。また次期の中間配当金につきましては、1株につき60円を予定しております。

なお、当社は、平成18年11月10日開催の取締役会において自己の株式を取得することを決議し、実施してまいりましたが、平成19年2月14日までに取得した1,200億円をもちましてこれを終了しております。（詳細は平成19年2月15日公表の適時開示情報「自己の株式の市場買付および取得終了に関するお知らせ」をご参照ください。）

## 2. 企業集団の状況

JFEグループを構成している当社および事業会社ならびに主要な関係会社の位置づけは以下のとおりであります。



上記に記載した会社の他、「4. 連結財務諸表【セグメント情報】」において、「消去又は全社」に含めている連結子会社が2社(JFE技研(株)、(株)JFEファイナンス)あります。

- (注) 1. 印は、製品・サービス等の流れを示しております。
2. \*印は持分法適用会社、その他は連結子会社であります。
3. 福山共同火力(株)および水島共同火力(株)は、火力発電事業運営の効率化等を図るため、平成18年7月1日に合併し、瀬戸内共同火力(株)として発足いたしました。
4. JFEエンジニアリング(株)は、環境エンジニアリング事業における効率的な事業体制の実現を図るため、平成18年10月1日をもって同社が行っていた環境エンジニアリング事業をJFEプラント&サービス(株)に会社分割により移管しております。なお、JFEプラント&サービス(株)は、同日に会社名をJFE環境ソリューションズ(株)に変更しております。

### 3. 経営方針

(1) 経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

本年は、昨年 3 月に策定した JFE グループ「第 2 次中期経営計画」(平成 18 年度～平成 20 年度)の 2 年目となりますが、初年度である平成 18 年度の収益は、この計画を上回るペースで進捗しております。

第 2 次中期経営計画の基本方針については、従来通り変更ありませんが、当社グループでは、第 2 次中期経営計画に加えて、国内生産基盤の更なる増強と海外アライアンスの一層の強化を通じて、グローバルプレーヤーとして世界に飛躍するための新たな成長戦略を推進してまいります。

平成 19 年 3 月期中間決算短信(平成 18 年 10 月 26 日開示)により開示を行った内容から重大な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jfe-holdings.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compseach/index.html>

#### 【当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針】

当社は、平成 19 年 3 月 1 日開催の取締役会において「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」を導入することを決議いたしました。

今回の本方針の導入は、当社株式に関わる大規模な買付行為の提案がなされた際、当該提案内容が当社の企業価値、株主共同の利益に及ぼす影響などについて、当社株主の皆様が慎重に判断できるよう、買付行為の提案者(大規模買付者)および当社取締役会の双方から必要かつ十分な時間・意見・提案などの提供がなされ、さらにそれらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することを目的としております。

本方針の有効期限は平成 19 年 6 月開催予定の定時株主総会終結時までとし、本定時株主総会において、本方針の継続について株主の皆様のご承認が得られた場合は、本方針の有効期間は、本定時株主総会の日から 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までとし、以降も同様とします。

なお、本方針の詳細については、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jfe-holdings.co.jp/>

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増 減 百万円
	百万円	%	百万円	%	
売 上 高	3,098,374	100.0	3,260,447	100.0	162,073
(鉄 鋼 事 業)	(2,753,864)		(2,925,110)		(171,246)
(エンジニアリング事業)	(306,080)		(292,163)		( 13,917)
(都市開発事業)	(28,590)		(34,322)		(5,732)
(L S I 事業)	(46,172)		(44,338)		( 1,834)
(消去又は全社)	( 36,334)		( 35,487)		(847)
売 上 原 価	2,284,855		2,449,824		164,969
売 上 総 利 益	813,519		810,623		2,896
販売費及び一般管理費	296,347		306,685		10,338
営 業 利 益	517,171	16.7	503,938	15.5	13,233
受取利息及び配当金	7,212		8,432		1,220
持分法による投資利益	17,302		26,563		9,261
その他の収益	29,856		27,540		2,316
営 業 外 収 益	54,371		62,536		8,165
支 払 利 息	15,801		15,398		403
その他の費用	38,427		37,555		872
営 業 外 費 用	54,229		52,954		1,275
営 業 外 損 益	141		9,582		9,441
経 常 利 益	517,313	16.7	513,520	15.8	3,793
(鉄 鋼 事 業)	(510,709)		(503,945)		( 6,764)
(エンジニアリング事業)	(928)		(5,882)		(4,954)
(都市開発事業)	(2,810)		(3,655)		(845)
(L S I 事業)	(2,022)		(514)		( 1,508)
(消去又は全社)	(843)		( 476)		( 1,319)
投資有価証券売却益	20,726		5,981		14,745
特 別 利 益	20,726		5,981		14,745
棚卸資産評価損	9,850				9,850
固定資産関係損			4,997		4,997
投資有価証券評価損	1,444		1,158		286
貸倒引当金繰入額			1,223		1,223
P C B 処理費用	12,611				12,611
特別退職損失	2,557		1,112		1,445
課 徴 金 等	2,315		1,333		982
融雪装置自主撤去費用			1,036		1,036
特 別 損 失	28,779		10,861		17,918
税金等調整前当期純利益	509,261	16.4	508,640	15.6	621
法人税、住民税及び事業税	179,791		191,293		11,502
法人税等調整額	428		15,537		15,965
少数株主損益	3,901		2,127		1,774
当 期 純 利 益	325,996	10.5	299,683	9.2	26,313

## (2) 連結貸借対照表

科 目	平成18年3月末	平成19年3月末	増 減	科 目	平成18年3月末	平成19年3月末	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	1,164,847	1,266,919	102,072	流動負債	1,119,979	1,243,774	123,795
現金及び預金	32,567	45,170	12,603	支払手形及び買掛金	396,396	435,220	38,824
受取手形及び売掛金	477,663	530,164	52,501	短期借入金	226,501	188,081	38,420
棚卸資産	545,878	582,015	36,137	コマーシャル・ペーパー		62,937	62,937
繰延税金資産	43,630	44,907	1,277	一年内償還社債	70,000	130,000	60,000
その他	66,714	65,769	945	未払法人税等	82,465	74,917	7,548
貸倒引当金	1,607	1,108	499	その他	344,615	352,617	8,002
固定資産	2,464,367	2,605,121	140,754	固定負債	1,162,350	1,088,746	73,604
有形固定資産	1,827,342	1,816,514	10,828	社債	360,000	230,000	130,000
建物及び構築物	476,071	464,983	11,088	新株予約権付社債	100,000	17,612	82,388
機械装置及び運搬具	749,555	770,239	20,684	長期借入金	406,356	551,902	145,546
土地	514,251	508,868	5,383	繰延税金負債		10,968	10,968
建設仮勘定	64,452	45,848	18,604	再評価に係る繰延税金負債		14,492	14,492
その他	23,011	26,574	3,563	退職給付引当金	156,427	152,303	4,124
無形固定資産	71,318	69,437	1,881	特別修繕引当金	47,117	40,954	6,163
投資その他の資産	565,707	719,169	153,462	その他	92,448	70,511	21,937
投資有価証券	451,575	618,307	166,732	負債合計	2,282,330	2,332,520	50,190
繰延税金資産	32,471	12,763	19,708	(少数株主持分)			
その他	89,784	98,972	9,188	少数株主持分	37,609		37,609
貸倒引当金	8,124	10,874	2,750	(資本の部)			
繰延資産	1,106	100	1,006	資本金	100,000		100,000
				資本剰余金	610,403		610,403
				利益剰余金	502,943		502,943
				土地再評価差額金	5,599		5,599
				その他有価証券評価差額金	117,602		117,602
				為替換算調整勘定	21,907		21,907
				自己株式	4,260		4,260
				資本合計	1,310,381		1,310,381
				負債、少数株主持分及び資本合計	3,630,322		3,630,322
				(純資産の部)			
				株主資本		1,381,164	1,381,164
				資本金		142,334	142,334
				資本剰余金		652,820	652,820
				利益剰余金		713,381	713,381
				自己株式		127,372	127,372
				評価・換算差額等		119,929	119,929
				その他有価証券評価差額金		132,985	132,985
				繰延ヘッジ損益		920	920
				土地再評価差額金		5,713	5,713
				為替換算調整勘定		19,689	19,689
				少数株主持分		38,527	38,527
				純資産合計		1,539,621	1,539,621
資産合計	3,630,322	3,872,142	241,820	負債純資産合計		3,872,142	3,872,142

## (3) 連結剰余金計算書

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
百万円	
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	610,384
自 己 株 式 処 分 差 益	19
資 本 剰 余 金 増 加 高	19
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	610,403
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	196,806
当 期 純 利 益	325,996
土地再評価差額金取崩による増加	5,646
タイ国関係会社の資産再評価益計上による増加	1,874
利 益 剰 余 金 増 加 高	333,517
配 当 金	26,366
役 員 賞 与	509
タイ国関係会社の資産再評価益取崩による減少	505
利 益 剰 余 金 減 少 高	27,380
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	502,943

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	100,000	610,403	502,943	4,260	1,209,087
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	42,334	42,310			84,644
利益処分による剰余金の配当			58,555		58,555
剰余金の配当			29,269		29,269
利益処分による役員賞与			897		897
当期純利益			299,683		299,683
自己株式の取得				123,392	123,392
自己株式の処分		106		280	387
連結範囲変更による増加			132		132
連結範囲変更による減少			17		17
土地再評価差額金取崩による減少			113		113
タイ国関係会社の資産再評価益取崩による減少			523		523
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	42,334	42,417	210,437	123,112	172,076
平成19年3月31日残高	142,334	652,820	713,381	127,372	1,381,164

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	117,602		5,599	21,907	101,294	37,609	1,347,991
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							84,644
利益処分による剰余金の配当							58,555
剰余金の配当							29,269
利益処分による役員賞与							897
当期純利益							299,683
自己株式の取得							123,392
自己株式の処分							387
連結範囲変更による増加							132
連結範囲変更による減少							17
土地再評価差額金取崩による減少							113
タイ国関係会社の資産再評価益取崩による減少							523
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	15,383	920	113	2,217	18,635	917	19,552
連結会計年度中の変動額合計	15,383	920	113	2,217	18,635	917	191,629
平成19年3月31日残高	132,985	920	5,713	19,689	119,929	38,527	1,539,621

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	509,261	508,640	621
減価償却費	175,057	176,794	1,737
引当金の増減額	143	6,286	6,143
受取利息及び受取配当金	7,212	8,432	1,220
支払利息	15,801	15,398	403
投資有価証券売却益	20,726	5,981	14,745
棚卸資産評価損	9,850		9,850
固定資産関係損		4,997	4,997
投資有価証券評価損	1,444	1,158	286
貸倒引当金繰入額		1,223	1,223
PCB処理費用	12,611		12,611
特別退職損失	2,557	1,112	1,445
課徴金等	2,315	1,333	982
融雪装置自主撤去費用		1,036	1,036
営業債権債務の増減額	5,166	7,762	2,596
棚卸資産の増減額	38,568	33,189	5,379
その他	25,251	33,254	8,003
小計	631,829	616,788	15,041
利息及び配当金の受取額	12,027	16,533	4,506
利息の支払額	16,790	16,509	281
法人税等の支払額	232,110	182,790	49,320
その他	7,016	16,375	23,391
営業活動によるキャッシュ・フロー計	401,973	417,645	15,672
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	176,324	186,874	10,550
固定資産の売却による収入	12,724	14,217	1,493
投資有価証券の取得による支出	6,270	130,852	124,582
投資有価証券の売却による収入	43,980	7,446	36,534
その他	9,665	3,313	6,352
投資活動によるキャッシュ・フロー計	116,224	292,750	176,526
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金・コマーシャルペーパーの純増減額	4,518	69,230	64,712
長期借入金の借入による収入	91,580	311,982	220,402
長期借入金の返済による支出	329,521	212,167	117,354
社債の発行による収入	49,758	19,898	29,860
社債の償還による支出	101,000	90,000	11,000
自己株式の取得による支出		123,392	123,392
親会社による配当金の支払額	26,243	87,494	61,251
その他	5,220	1,361	3,859
財務活動によるキャッシュ・フロー計	316,127	113,304	202,823
.現金及び現金同等物に係る換算差額	3,125	98	3,027
.現金及び現金同等物の増減額	27,253	11,688	38,941
.現金及び現金同等物の期首残高	59,866	32,464	27,402
.連結範囲の変更による増減額	148	907	1,055
.現金及び現金同等物の期末残高	32,464	45,061	12,597

## 〔連結財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

## 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数	213 社
( 新規 )	6 社
( 除外 )	8 社
(2) 持分法適用会社数	41 社
( 新規 )	4 社
( 除外 )	2 社

## 2. 会計処理基準に関する事項

## (1) 収益の計上基準

エンジニアリング事業の請負工事に係る収益の計上は、長期・大型の請負工事（工期1年超、請負金額1億円以上）については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準によっております。

なお、上記「1. 連結範囲及び持分法適用に関する事項」および「2. 会計基準に関する事項 (1) 収益の計上基準」以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 〔連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更〕

## 1. 収益の計上基準の変更

エンジニアリング事業の請負工事に係る収益の計上は従来、工期1年超、請負金額5億円以上の工事については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準によっておりましたが、より適正な期間損益計算を行うことを目的として、当連結会計年度より新たに受注した工期1年超、請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を適用することに変更いたしました。

なお、この変更による当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

## 2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,500,173百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## 3. 企業結合に係る会計基準および事業分離等に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。

## 4. 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い、金融商品に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号 平成18年8月11日）および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成18年8月11日）を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

〔表示方法の変更〕

1. 連結貸借対照表において、当連結会計年度より、固定負債の「繰延税金負債」および「再評価に係る繰延税金負債」について区分表示しております。

なお、前連結会計年度の「繰延税金負債」は 3,482百万円、「再評価に係る繰延税金負債」は14,512百万円で、固定負債の「その他」に含めて掲記しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書において、当連結会計年度は、「自己株式の取得による支出」の重要性が増したため、区分表示しております。

なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は 1,315百万円で、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しております。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	L S I 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高、営業損益及び経常損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,726,383	298,740	27,077	46,172	3,098,374		3,098,374
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,480	7,340	1,513		36,334	36,334	
計	2,753,864	306,080	28,590	46,172	3,134,709	36,334	3,098,374
営業費用	2,240,072	309,458	25,592	44,037	2,619,160	37,957	2,581,202
営業利益	513,791	3,377	2,998	2,135	515,548	1,623	517,171
経常利益	510,709	928	2,810	2,022	516,470	843	517,313
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,304,473	337,975	36,700	36,982	3,716,131	85,809	3,630,322
減価償却費	164,722	5,427	404	4,434	174,988	69	175,057
資本的支出	168,913	3,338	435	5,561	178,248	110	178,358

(2) 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	L S I 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高、営業損益及び経常損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,903,196	279,991	32,921	44,338	3,260,447		3,260,447
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,914	12,171	1,400		35,487	35,487	
計	2,925,110	292,163	34,322	44,338	3,295,934	35,487	3,260,447
営業費用	2,425,199	294,137	30,379	43,490	2,793,207	36,697	2,756,509
営業利益	499,911	1,974	3,942	847	502,727	1,210	503,938
経常利益	503,945	5,882	3,655	514	513,997	476	513,520
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,562,734	322,868	39,033	35,289	3,959,926	87,784	3,872,142
減価償却費	166,577	5,338	409	4,420	176,745	49	176,794
資本的支出	185,138	3,659	654	3,989	193,442	154	193,596

## (注) 事業区分の方法

当社グループの事業会社体制に基づき区分しております。事業会社体制に基づく事業区分および各区分の主要な事業の内容については「2. 企業集団の状況」に記載しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

## (1) 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していません。

## (2) 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していません。

## 3. 海外売上高

## (1) 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	765,221	183,840	949,061
連結売上高(百万円)			3,098,374
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.7	5.9	30.6

## (2) 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	806,818	241,033	1,047,852
連結売上高(百万円)			3,260,447
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.7	7.4	32.1

## 〔1株当たり情報〕

## 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	325,996 百万円	299,683 百万円
普通株主に帰属しない金額	897 百万円	百万円
(うち利益処分による役員賞与)	( 897 百万円)	( 百万円)
普通株式に係る当期純利益	325,098 百万円	299,683 百万円
普通株式の期中平均株式数	585,741,940 株	583,513,663 株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	291 百万円	390 百万円
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	( 291 百万円)	( 390 百万円)
普通株式増加数	29,581,500 株	26,060,046 株
(うち新株予約権付社債)	( 29,581,500 株)	( 26,060,046 株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## 2. 1株当たり純資産の算定の基礎

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	百万円	1,539,621 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	38,527 百万円
(うち少数株主持分)	( 百万円)	( 38,527 百万円)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	百万円	1,501,093 百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	株	589,105,443 株

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 損益計算書

科 目	前会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕		当会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕		増減  百万円
	百万円	%	百万円	%	
受 取 配 当 金	106,239		291,550		185,311
金 融 収 益	2,324		5,630		3,306
経 営 管 理 料	5,779		5,262		517
営 業 収 益	114,342	100.0	302,442	100.0	188,100
金 融 費 用	1,958		5,624		3,666
一 般 管 理 費	5,050		5,238		188
営 業 費 用	7,009		10,863		3,854
営 業 利 益	107,333	93.9	291,578	96.4	184,245
営 業 外 収 益	0		-		0
営 業 外 費 用	30		30		0
営 業 外 損 失	30		30		0
経 常 利 益	107,303	93.8	291,548	96.4	184,245
特 別 損 失	19		-		19
税 引 前 当 期 純 利 益	107,283	93.8	291,548	96.4	184,265
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	296		217		79
法 人 税 等 調 整 額	176		150		326
当 期 純 利 益	106,810	93.4	291,481	96.4	184,671
前 期 繰 越 利 益	14,319		-		14,319
当 期 未 処 分 利 益	121,130		-		121,130

## (2) 貸借対照表

科 目	平成18年 3月末	平成19年 3月末	増減	科 目	平成18年 3月末	平成19年 3月末	増減
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円	百万円	( 負 債 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	219,042	443,974	224,932	流 動 負 債	143,862	156,224	12,362
現 金 及 び 預 金	975	446	529	短 期 借 入 金	100,000	30,000	70,000
営 業 未 収 入 金	426	1,678	1,252	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	-	62,937	62,937
短 期 貸 付 金	157,800	373,244	215,444	一 年 内 償 還 社 債	-	30,000	30,000
繰 延 税 金 資 産	102	140	38	未 払 金	5,800	1,563	4,237
未 収 入 金	59,626	67,570	7,944	未 払 費 用	974	1,451	477
そ の 他	112	894	782	未 払 法 人 税 等	36,088	28,365	7,723
固 定 資 産	1,283,855	1,416,260	132,405	前 受 金	-	4	4
有 形 固 定 資 産	87	76	11	預 り 金	999	1,758	759
建 物	64	56	8	取 締 役 ・ 監 査 役 賞 与 引 当 金	-	143	143
車 両 運 搬 具	0	0	0	固 定 負 債	416,598	596,388	179,790
工 具 、 器 具 及 び 備 品	21	15	6	社 債	140,000	130,000	10,000
建 設 仮 勘 定	-	5	5	新 株 予 約 権 付 社 債	100,000	17,612	82,388
無 形 固 定 資 産	87	68	19	長 期 借 入 金	175,000	448,500	273,500
特 許 権	12	10	2	社 債 発 行 差 金	1,598	-	1,598
商 標 権	62	54	8	取 締 役 ・ 監 査 役 退 職 慰 勞 引 当 金	-	146	146
ソ フ ト ウ ェ ア	12	4	8	執 行 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	-	85	85
投 資 そ の 他 の 資 産	1,283,680	1,416,114	132,434	そ の 他	-	44	44
関 係 会 社 株 式 及 び 出 資 金	824,425	824,425	-	負 債 合 計	560,461	752,612	192,151
出 資 金	-	4	4	( 資 本 の 部 )			
長 期 貸 付 金	459,042	591,355	132,313	資 本 金	100,000	-	100,000
長 期 前 払 費 用	0	9	9	資 本 剰 余 金	725,591	-	725,591
繰 延 税 金 資 産	8	120	112	資 本 準 備 金	725,458	-	725,458
そ の 他	203	198	5	そ の 他 資 本 剰 余 金	132	-	132
繰 延 資 産	30	-	30	自 己 株 式 処 分 差 益	132	-	132
創 立 費	30	-	30	利 益 剰 余 金	121,130	-	121,130
				当 期 未 処 分 利 益	121,130	-	121,130
				自 己 株 式	4,254	-	4,254
				資 本 合 計	942,467	-	942,467
				負 債 及 び 資 本 合 計	1,502,928	-	1,502,928
				( 純 資 産 の 部 )			
				株 主 資 本	-	1,107,621	1,107,621
				資 本 金	-	142,334	142,334
				資 本 剰 余 金	-	768,008	768,008
				資 本 準 備 金	-	767,768	767,768
				そ の 他 資 本 剰 余 金	-	239	239
				自 己 株 式 処 分 差 益	-	239	239
				利 益 剰 余 金	-	324,646	324,646
				繰 越 利 益 剰 余 金	-	324,646	324,646
				自 己 株 式	-	127,366	127,366
				純 資 産 合 計	-	1,107,621	1,107,621
資 産 合 計	1,502,928	1,860,234	357,306	負 債 純 資 産 合 計	-	1,860,234	1,860,234

## (3) 株主資本等変動計算書

当会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	100,000	725,458	132	121,130	4,254	942,467
当会計年度中の変動額						
新株の発行	42,334	42,310				84,644
利益処分による剰余金の配当				58,555		58,555
剰余金の配当				29,269		29,269
利益処分による役員賞与				140		140
当期純利益				291,481		291,481
自己株式の取得					123,392	123,392
自己株式の処分			106		280	387
当会計年度中の変動額合計	42,334	42,310	106	203,515	123,112	165,154
平成19年3月31日残高	142,334	767,768	239	324,646	127,366	1,107,621

〔個別財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更〕

当会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 1,107,621百万円です。

なお、当会計年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

平成19年度(2007年度)業績見通し補足資料

1. 連結業績見通し

(単位:億円)

	平成18年度 (2006年度)		平成19年度 (2007年度)		増 減	
	上期	年間	上期	年間	上期	年間
売上高	14,866	32,604	16,800	35,000	1,934	2,396
鉄鋼事業	13,709	29,251	15,500	31,500	1,791	2,249
エンジニアリング事業	987	2,921	1,100	3,100	113	179
都市開発事業	93	343	80	300	13	43
LSI事業	227	443	200	430	27	13
消去又は全社	151	354	80	330	71	24
営業利益	2,180	5,039	2,450	5,250	270	211
営業外損益	58	95	0	50	58	145
経常利益	2,238	5,135	2,450	5,200	212	65
鉄鋼事業	2,229	5,039	2,500	5,100	271	61
エンジニアリング事業	3	58	30	60	33	2
都市開発事業	4	36	1	22	3	14
LSI事業	4	5	6	1	10	4
消去又は全社	2	4	15	17	13	21
特別損益	49	48	0	0	49	48
税金等調整前当期純利益	2,188	5,086	2,450	5,200	262	114
税金費用・少数株主損益	843	2,089	950	2,100	107	11
当期純利益	1,345	2,996	1,500	3,100	155	104

2. 連結財務指標

	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	増 減
ROS	15.8%	14.9%	0.9%
ROA	14.1%	13.8%	0.3%
借入金・社債等残高	11,805億円	10,800億円	1,005億円
自己資本	15,010億円	17,500億円	+2,490億円
D/Eレシオ	78.6%	61.7%	16.9%

(注) ROS : 経常利益 / 売上高  
 ROA : ( 経常利益 + 支払利息 ) / 総資産  
 D / Eレシオ : 借入金・社債等残高 / 自己資本

(参考資料)

事業セグメント別の営業損益見通し

(単位:億円)

	平成18年度 (決算)		平成19年度 (今回見通し)	
	上期	年度	上期	年度
鉄鋼事業	2,203	4,999	2,500	5,200
エンジニアリング事業	35	19	55	10
都市開発事業	4	39	4	25
LSI事業	5	8	6	2
消去又は全社	2	12	7	13
営業利益	2,180	5,039	2,450	5,250

粗鋼生産量(JFEスチール)

(単位:万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成17年度(単独)	695	664	1,359	634	679	1,313	2,672
(連結)	790	747	1,537	715	763	1,478	3,015
平成18年度(単独)	692	726	1,418	736	750	1,486	2,904
(連結)	788	819	1,607	834	842	1,676	3,283

鋼材出荷量(JFEスチール, 単独ベース)

(単位:万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成17年度	627	614	1,241	576	640	1,216	2,457
平成18年度	608	665	1,273	668	702	1,370	2,643

鋼材輸出比率(JFEスチール, 単独・金額ベース)

(単位:%)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成17年度	44.3	44.0	44.2	40.5	42.4	41.5	42.8
平成18年度	42.1	45.2	43.8	43.5	45.0	44.3	44.0

為替レート(円/\$)前提

(単位:円/\$)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成17年度	107.3	111.5	109.4	116.2	117.4	116.8	112.9
平成18年度	114.7	115.8	115.3	117.4	119.8	118.5	116.9

平成19年度見通しは上期115円/\$、下期110円/\$で策定

為替レート変動の影響

(平成18年度実績) : 1円の円高に対して、7億円程度の減益(ドル収支では、7億\$/年程度の受取超過)

(平成19年度見込み) : 1円の円高に対して、11億円程度の減益(ドル収支では、11億\$/年程度の受取超過)

鋼材平均価格(JFEスチール, 単独ベース)

(単位:千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成17年度	73.0	78.2	75.6	79.4	77.0	78.1	76.9
平成18年度	73.5	75.7	74.6	76.8	77.6	77.2	76.0

エンジニアリング事業の受注状況

受注実績 2,751 億円 (前年度比 5.4%)  
 受注残高 2,978 億円 (前年度比 5.9%)  
 (セグメント間の取引を含む)

有価証券含み損益(JFEホールディングス、連結ベース)

平成17年度上期末 1,581億円 (含み益)  
 平成17年度末 1,909億円 (含み益)  
 平成18年度上期末 1,860億円 (含み益)  
 平成18年度末 2,150億円 (含み益)

特別損益の内訳(JFEホールディングス、連結ベース、単位:億円)

	平成18年度 実績	平成19年度 見通し
投資有価証券売却益	59	
固定資産関係損 1	49	
投資有価証券評価損	11	
貸倒引当金繰入額	12	
特別退職損失 2	11	
課徴金等 3	13	
融雪装置自主撤去費用 4	10	
合計	48	0

- 1固定資産関係損 設備統廃合に伴う固定資産廃却損失および棚卸資産処分損失等であり、主な内訳は以下のとおりであります。  
 建物及び構築物 5  
 機械装置 16  
 棚卸資産 9  
 その他 17  
 計 49
- 2特別退職損失 早期退職制度の実施に伴う特別加算金等であります。
- 3課徴金等 鋼橋上部工事、し尿処理施設建設工事および水門設備工事入札に関する独占禁止法違反事件に伴う課徴金、罰金および違約金であります。(一部見積り額を含んでおります。)
- 4融雪装置自主撤去費用 JFEスチール(株)の子会社であった川鉄ファイナヒーター(株)およびケーエフエイチ(株)が昭和63年1月から平成7年12月にかけて製造した屋根下融雪装置について、部品の経年劣化等により発火する可能性があることが判明したため、これを自主撤去、回収することに伴い発生する費用であります。

借入金社債等残高及び支払金利(JFEホールディングス、連結ベース、単位:億円)

	借入金社債等残高		支払金利	
	上期末	年度末	上期	年度
平成17年度 (実績)	13,499	11,628	81	158
平成18年度 (実績)	12,025	11,805	66	151
平成19年度 (見通し)		10,800程度		190程度

設備投資と減価償却費(JFEホールディングス、連結ベース、単位:億円)

	平成18年度 実績	平成19年度 見通し
設備投資額	1,935	2,100程度 (工事ベース)
減価償却費	1,767	2,200程度

人員推移(JFEホールディングス、連結ベース、単位:人)

平成17年度末 53,111  
 平成18年度末 53,610

経常利益の増減内容 (平成18年度実績、対平成17年度実績比較)

a. 鉄鋼事業	67億円 (5,107億円 5,039億円)
(内容) コスト変動	+ 320
為替レート	+ 40 (レート 112.9 116.9)
原料価格	310 (非鉄金属価格上昇)
数量,構成,価格	+ 400 (数量増等)
原料関連(過年度分)	390 (棚卸資産評価差、原料キャリーオーバー)
グループ会社ほか	127
b. エンジニアリング事業	+ 49億円 (9億円 58億円)
(内容) 厳しい事業環境の中、前期に比べ減収となったものの、固定費を中心とするコスト削減 および事業の選択と集中による利益率改善などにより増益	
c. 都市開発事業	+ 8億円 (28億円 36億円)
(内容) 横浜山の内開発事業の売上実現により、増収・増益	
d. LSI事業	15億円 (20億円 5億円)
(内容) 液晶パネル向け製品の販売価格が下落し、減収・減益	

以 上